

東京帝國大學經濟學會

經濟論叢

第五十八卷第四號

價格と所有……………高田保馬

經濟變動理論に於ける經過の問題……………青山秀夫

コンツェルンと持株會社……………靜田均

滿洲に於ける國防的重工業確立の要請とその基盤……………石田興平

厚生經濟學の基礎問題……………木下和夫

ハインツ・ヘックホッフ「對外經濟政策に於ける海運」……………佐波宣平

彙報

昭和十九年四月發行

厚生經濟學の基礎問題

—— 財政學への出立 ——

木 下 和 夫

「理論」と「實踐」との絶えざる闘争は社會科學の免れ得ざる運命であらう。われわれの科學に於ける先人は正に實踐的性格の問題から出發しその解決を問題の由來する對象の理論的認識に求むべきことを知つたのであるが、未だ實踐的問題と、論理的にそれに先行する理論的問題との方法的分離を行はず、理論的問題の解決よりして直に、理論的問題と關聯しその提起の動機たる實踐的問題をも解決し得ると信じた。歴史學派の方法論的關心の出發點はこゝに在つたと言へよう。¹⁾その後メンガー對シヌモオラアの「方法論争」及びウエニバア對シヌモオラアの「價値判斷論争」を始めとして彼等のエビゴオネンの間に繰返された論争は、最近のナチス獨逸に於ける「政治經濟學」をめぐる新しき方法論争に及び、この科學に於ける「理論」と「實踐」との全き調和は永久に望まれぬかの觀を與へる。而も傳統的經濟理論は屢々單なるプロクルステスの寢床に擬せられようとする。

獨逸に於ける新しき方法論争がラアトの「財政學の自己反省」(Selbstbesinnung der Finanzwissenschaft)といふデニマをプロオグとすることは我々の特に注目すべき事實である。理論と實踐との統一を目指す政治經濟學の主張の場として財政學が選ばれたことは、今日この學が如何に國家と經濟との密接なる接觸の上に構築されてゐる

1) Alfred Amonn, Grundzüge der Volkswohlstandslehre, Jena 1926, SS. 368-369.
2) K. W. Rath, Die Aufgabe einer Selbstbesinnung der Finanzwissenschaft. Finanzarchiv, N. F. Bd. 3, H. 1. 1935.

かを示すものであらう。即ち財政學には不斷に國家と經濟との二契機が潜在しそれは複雑な混淆の状態にあつた。³⁾ 獨逸官房學派の流れと英佛古典學派の流れ、この二大潮流の對立、いはゞテレオロギイの考察と因果論的考察との相剋、或はまた大戰後に於ける「租稅國家の危機」「勢力か經濟法則か」の議論はこの間の事情を語るものである。蓋し「國家形而上學的な有機體的な表象が財政學中に入り込み、その表象はイギリス的影響の基礎の上に經濟的思考の到る所に支配的であつた直接な自然法的及び功利主義的理念と並存してゐるのである。」(財政學の領域に於いては少くともワグナー的財政學がその正統學派と見做される。蓋し財政の面に於いては政治的勢力の作用が最も大きく所謂經濟學的研究が主流をなすに至らなかつた。)

最近に於ける實踐的經濟學の提唱は多種多様の角度から行はれてゐる。研究の出發點に立つ私はこゝに二つの厚生經濟學を中心にその實踐性を吟味し、一には方法的個低から自らを救ふ手掛りとなし二には財政學への出立の途を模索しようとする。こゝに厚生經濟學と名付けるその一は英國功利主義に育まれ近代理論的武器を擁するビッグウのそれ、⁵⁾ その二はリツケルト・メンガーの方法論の影響の下に立ち主觀學派を繼承するアモンのそれである。兩者の學問的聯絡は詳にし得ぬが、前者の特徴は厚生の經濟理論的基礎付けに在り、後者の特徴はその方法論的敘述に在る。

二

ビッグウによれば彼は經濟學の範圍に關係づけられた厚生の一部たる經濟的厚生 (economic welfare) を主要問題とし、¹⁾ 經濟的厚生とは大略貨幣といふ測定尺度に關聯して齎らさるゝ厚生部分であるとする。而して大抵の場合、經濟的原因が經濟的厚生に作用するのは國民分配分 (national dividend) 乃至國民所得 (national income) を通じ

3) 木村元・助教授「財政社會學に對する一考察」經濟學研究第7號304頁以下參照。

4) Gunnar Myrdal, Das politische Element in der nationalökonomischen Doktrinbildung, Berlin 1932, S. 241. 山田雄三教授邦譯327頁。

てゐる。⁹⁾而も國民分配分とは國外より得られたる所得も勿論これを包含し、貨幣によつて測定せられ得るとこの社會の客觀的所得部分であり、問題の對象をマアシャルに做つて年々生産さるゝ財乃至用役たる國民分配分に求める。¹⁰⁾(正確には國民分配分の大いさは年々の生産量から資本補填部分を控除せるものによつて決定せられる。)かくてピグウは國民分配分の大小、その分配の均等不均等、その安定の程度の三が經濟的厚生を左右する要因と考へる。進みてピグウは所謂三つの設理に移る。即ち(一)他の事情均しき限り、國民分配分の大いさの増加は經濟的厚生を増大せしむる傾向を有つ。一般に國民分配分を増加すべき原因は假令同時に勞働の増加を齎すとしても尙全體としては經濟的厚生を増大せしめる。¹¹⁾(二)他の事情均しき限り、國民分配分中貧者に歸着する割合の増加は經濟的厚生を増大せしむる傾向を有つ。ピグウはこゝに「效用遞減法則」を援用し、他の事情均しき限り、より大なる所得によりて充足せらるゝ最終欲望の強度は一般により小なる所得によりて充足せらるゝ最終欲望の強度よりも小であるとする。¹²⁾(三)他の事情均しき限り、國民分配分の可變性の減少は經濟的厚生を増大せしむる傾向を有つ。即ち貧者に歸する所得安定の増加は假令その反面に富者に歸する所得の同程度の不安定の増加を伴ふ場合に於いても、他の事情均しき限り經濟的厚生を増大せしめる。更に第一の設理をめぐつてピグウは生産資源の限界附加量が或用途又は場所にて於いて生産する物理的な財又は用役の純生産物總量としての社會的限界純生産量 (marginal social net product) と、ある用途又は場所に於いて資源の限界附加量が生産する純生産物中資源をこの用途に投下せるものに歸着する部分たる私的限界純生産量 (marginal private net product) との二概念を導入し、國民分配分を最大ならしむる資源分配の條件は總ての用途又は場所に於ける生産資源に就いてその社會的限界純生産量の價值を均等ならしめることにあるとする。¹⁴⁾然しかゝる條件を満足する配分の方法が幾通りもあるとすれば、その各々

- 5) A. C. Pigou, *Economics of Welfare*, London 1920, 2nd ed. 1924, 4th ed. 1932.
 6) A. Amonn, op. cit.; *Volkswirtschaftliche Grundbegriffe und Grundprobleme*, Jena 1938.

の場合に於ける國民分配分の大きさは相對的極大値をとるに過ぎず、加之あらゆる相對的極大値の位置は極大値ならざる位置よりも必ずしも大なる分配分を保證するとは限らぬ。従つて絶對的極大値を齎す分配に類似する配分の或方法は、假令それ自身では價值均等の要求を満足し得ぬものであつても尙より劣等なる相對的極大値を齎す分配の方法よりも大なる國民分配分を意味することがあらう。¹⁵⁾ 従つて假令社會的限界純生産量の價值が總ての用途を通じて均等なる場合に於いても國民分配分の大きさを増加し従つて經濟的厚生を増加せしむる爲に國家の積極的保護、補助金政策の如き活動の認めらるゝ餘地がある。¹⁶⁾ 他方私的限界純生産量の問題は社會的限界純生産量との離反に關してである。利己心の自由なる活動 (*free play of self-interest*) は種々の事情に妨害されぬ限り各用途に於ける収益率を均等ならしめる様にその資源を分配することになる。そこで假りに私的限界純生産量と社會的限界純生産量とが總ての用途に於いて相一致するとすれば、利己心の自由なる活動は國民分配分従つて經濟的厚生の大いさを或る一の極大値に導くに相違ない。然し二つの價値の離反する場合は利己心の自由なる活動は國民分配分を最大ならしめない。こゝに利己心の自由なる活動への干渉が必要となる。かくてピグウは社會的及び私的限界純生産量の價値の離反を單純自由競争と獨占状態との兩つの場合に分つて考察してゐる。進みて第二の設理をめぐる問題は國民分配分の分配に關する。第二の設理は分配の均等化が經濟的厚生を増大せしめることを示す。この内容は第一のそれと必ずしも矛盾せぬとは言へぬ。以上簡單にピグウの方法を辿るならば、この問題の解決は國民分配分増加の原因としての資本供給増加及び勞働供給増加、或は生産方法に於ける發明改良の各々の場合に就きその矛盾、調和の吟味がなされる。¹⁷⁾ 更に勞銀引上政策、¹⁸⁾ 購買量制當制等の場合に於ける吟味に及び、富者より貧者への直接的所得移轉に就いては、富者よりの移轉の豫想、¹⁹⁾ 貧者への移轉の豫想、²⁰⁾ 及び富者より

7) Pigou, *Economics of Welfare*. 2nd ed. p. 10.8) Pigou, *op. cit.*, p. 11.9) Pigou, *op. cit.*, p. 31.; A. Marshall, *Principles of Economics*, London 1938, p. 80.

貧者への移轉の事實⁽¹⁰⁾の三つの場合が夫々國民分配分に及す作用を吟味する。第三の説理は國民分配分の安定と經濟的厚生との關係であるが、ピグウは彼の景氣理論の立場よりする景氣安定政策との關係に於いて考察する。⁽¹¹⁾

三

ピグウの厚生經濟學はデュビイ、ワルラス、マアシャル及びエツヂワアス等が效用理論の中に經濟政策の指令に對する確固たる基礎を見出さんとした傳統を承けて展開された。それは社會的所得の實質的價値を最大ならしめるといふ要請からその指令乃至處方を導いてゐる。かゝる實質的價値に到達する爲には生産された諸種の商品の量が一定の價格系列によつて測られねばならぬ。而して實際に選擇された價格は現實の狀態に於ける市場を支配するものである。この議論は三つの困難を藏する。

(一) 一般に經濟的厚生と社會的厚生との直接的相關を認容する最初の出發點に關する。

(二) 異なる個人により彼等の富から得らるゝ満足(效用)の比較可能性に關する。

(三) 嚴密に言へば最大化される量は社會的分配分に於いて種々の商品より得らるゝ消費者餘剰の總計であるが、その取扱不便の爲分配分の實質的價値によりて置換へらるゝ點に關する。⁽¹²⁾

第一の點に就きピグウはその著の第一章に於いて詳細に論じ、種々の實例を擧げて經濟的厚生に作用する經濟的原因が社會的乃至一般的厚生に對して異なる作用を與へる事實を認めるけれども、大體に於いてこの兩者は平行することを認める。いはゞピグウに於いては經濟政策的判斷は社會的政治的勢力とのバランスに於いて考察されてゐる。かゝる試みはハロッドの指摘する様に高度に訓練された經濟學者(highly trained economist)のみが能くするところであらう。⁽¹³⁾ ハロッドによれば傳統的經濟學の純粹理論は、第一に價値及び分配の理論、換言せば如何に

10) Pigou, op. cit., p. 36.
12) Pigou, op. cit., p. 75.
14) Pigou, op. cit., p. 120.

16) 中山伊知郎博士、厚生經濟學⁷⁶¹頁參照。

11) Pigou, op. cit., p. 40.
13) Pigou, op. cit., p. 79.
15) Pigou, op. cit., p. 125.
17) Pigou, op. cit., p. 633.

して基礎的與件即ち個人の選擇及び能力と使用可能の資源とが生産物と價格との機構を決定するかといふ現象の繼起に關する一般的法則、因果法則を追求するものと、第二に社會的限界純生産量の均等を齎す如く生産的資源を種々の仕事に分配すべしといふ命題とに區分せられ、現實に對するブレスクリプションは第一の分析表の基礎の上に與へられたブレスクリプションの性質と權威とを取扱ふ第二のものに基礎付けられる。ハロッドは經濟學者の忠告は經濟面に限られるべきでその爲には「ある人が財(用役)XよりもYを選ぶとしたときにはさうさせるのが經濟的に見てよりよい」といふ要求を以てする經濟的標識(economic criterion)が必要な條件だといふ。かくて經濟學者は彼の個人的選擇の標識を作成する資格がある。あることを達成する方途は無限にあるが、自らの標識があるが故に無限の多様性の中から選擇し得る。ロピンスの考へもハロッドのそれに近い。經濟學的命題は存在に關するもので當爲はその領域外に在る。經濟學は多種の目的と稀少的諸手段との選擇的關係としての人間行爲を研究對象とする。經濟學は選擇に直面する我々が何を選びつゝあるかの意味を認識させるのであり、これは選擇の合理性を示す。蓋しピグウは經濟的厚生と社會的厚生との矛盾衝突を認めつゝ而も經濟的厚生の増大をいはず與へられた最高目的として前提するために兩者の平行を認めて出發した。従つて彼に於いては所謂經濟的秩序の解明と經濟的利益の要求といはず存在と當爲との區分は曖昧となつてゐる。即ち彼によつて設定せられた經濟的厚生の増大は秩序の上での經濟的なものとして分析の對象となるべきであり、一般的社會的厚生の問題は經濟學的判斷の領域外に在る。

第二の點に就きピグウは「效用遞減法則」を援用し國民分配分中貧者に歸着する割合の増加は經濟的厚生を増大せしむる傾向を有つとし、分配の均等化を提起した。この點の吟味は個人間の效用比較 (interpersonal comparisons

18) Pigou, op. cit., pp. 639-651.

20) Pigou, op. cit., pp. 657-661.

22) Pigou, op. cit., p. 677 ff.

24) この部分は第二版では全く除去せられ

19) Pigou, op. cit., pp. 652-656.

21) Pigou, op. cit., p. 652 ff.

23) Pigou, op. cit., p. 698 ff.

The theory of unemployment, 1933.

of utility)の問題としてハロッド、ロビンズ、カルドア、メルヴィル、ヒックスの諸學者によつて議論せられた。ハロッドは言ふ「ある人の損失を一般の利益と比較するには各個人が或意味に於いて平等として取扱はれる限りに於いてである。」¹²⁾「異なる個人に對する效用の比較不能が嚴密に押進められるならば、厚生經濟學派のプレスクリプションのみならず總てのプレスクリプションは不能とならう。」³⁴⁾と。ロビンズは政策的計畫をなす場合には人々を平等と見做すべしとし、¹⁵⁾かゝる平等の満足能力の前提は外部より來た(came from outside)ものでその justification は科學的といふより寧ろ倫理的であると³⁸⁾し平等の前提を設定するのは適當でありその意義は經濟學者の技術の助けによつて探究せらるべしとの議論に同意する。³⁷⁾カルドアはビグウの厚生經濟學が生産に關するものと分配に關するものとに二分した方法を借り、生産面に於いては經濟學者は確固たる基礎に立つ。各個人は「³⁶⁾よりも more を採り、より大なる満足を選ぶといふ經濟學の基本的要請が認容されるならば彼のプレスクリプションの學問的地位は確固たるものであるが、分析面に於いては經濟學者は全くプレスクリプションに關係すべきでなく、或る政策的目的を遂行する種々の方法の相對的利害にのみ關はるべきである。蓋し所得分配の如何なる特殊の形態が社會的厚生を最大化するかといふことを經濟的基礎によつて決定することは全く不可能であるから。若し等しき満足能力の要請が標識として採られるならば、完全なる平等のあるところ必然的に厚生は最大といふ結論にならざるを得ぬ。」⁴³⁾メルヴィルは或る種の平等の要請を假定せずとも所得の再分配を包含する政策に就いてのプレスクリプションを與へ得ると言ふ。³⁹⁾カルドアの生産面、分配面の考へ方には兩者の基礎的關聯を逸した點に異論があるとしても、⁴⁰⁾ハロッド、ロビンズは何れも所得の分配に關する政策的判断を行ふ場合にのみ平等の前提を認めんとする。

中に所論の一部が見出される。

- 25) J. R. Hicks, "Foundations of Welfare Economics", *Economic Journal*, Dec. 1939, pp. 697-698.
 26) R. F. Harrod, "Scope and Method of Economics", *E. J.*, Sept. 1938, p.

かくて個人間の満足比較の問題はヒックスによる新なる分析を得るに至つた。パレットの指摘せる如く經濟學の問題は「嗜好」と「障碍」との相反にあり、各個人は満足の障碍を考慮して自己の嗜好を能ふ限り満足せしめんとする。社會全體を眺めると障碍とは技術的のそれ、即ち使用可能の生産力の量的制限及びこの生産力が生ぜしむる生産量の技術的制限である。個々人を眺めると彼の欲求の満足を妨げる障碍は技術的のそれ許りでなく他のひとびとの欲求或は嗜好でもある。彼が現在の状態よりよくなり得ないのは總生産量が制限されてゐる故でもあるが、また全生産量中それ丈の量が彼以外の人によつて自由に處分される故でもある。かくて社會全體に於いては、満足の唯一の障碍は物理的資源量の制限及びこの資源より得らるゝ生産量の制限である。然し個人に於いては、他のひとびとの欲求が彼の欲求満足を制限する障碍の中に數へられねばならぬ。彼の地位改善の方法には他人の満足を傷ふものもあり、然らざるものもある。或るひとびとの状態をよくし、他のひとびとの状態を悪くする前者の方策は、異なる個人の満足を共通の尺度に直す手段がない限り社會的満足の増大を必然的に含むとはいへぬ。またその様な還元のための明確な手段はないと思はれる。然し他を傷ふことなく若干のひとびとを有利ならしめる後者の方策は他の範疇に屬する。如何なる見地よりするも、それは經濟的厚生の増大或は欲求満足の手段としての經濟秩序の効率の増大、即ち秩序自體の効率の増大を明示する。經濟的秩序の optimum organization に關しては一個のみを擧ぐることは出來ぬ。可能的オプティマムは無數に存する。然し夫等は社會的富の分配の差異によつて區別せられる。とはいへ我々は特殊の組織がオプティマムである爲に充足さるべき條件を設定し得る。かくて一の實際の組織がオプティマムなりや否やを檢し得るのである。進みてヒックスは國際分業の理論に基き無差別線の利用に移る。

397.

28) Harrod, op. cit., p. 389.

30) L. Robbins, An Essay on the Nature and Significance of Economic Science, London 1932, p. 4 ff. 安井助教の紹介あり、經濟學論集第3卷第6號。

27) Harrod, op. cit., d. 386 ff.

29) Harrod, op. cit., p. 391.

(一)二個の商品の供給が兩つの地域から行はれ各地域は各商品を生産するとする。(二)各地域に於いて商品は報酬遞減の下に生産され地域間の生産要素の移動は不可能とする。然るとき各地域の生産の技術的可能性は代用曲線(substitution curve)によつて示れさる。この曲線上の各點の縦座標は一財の一定量を示しそれに應ずる縦座標は第一の財の生産と兩立する第二の財の生産の最大量を示す。A及びBは兩地域の代用曲線を示す。(ヒックスの圖示は印刷の關係上こゝには省略する。)前提せられた報酬遞減の下に於いては各代用曲線は原點O及び β に對して夫々凹形であらう。兩地域で生産された財の量がON, PN及びon, pnなる場合から出發すると、兩地域を併せて考へるならば二商品の生産量の總計はON+on, PN+pnである。これらの合計量は第三の圖に畫かれる。然し更に有利な複合法は軸を平行に保ちつゝ一の曲線を他の上に重ねる方法である。曲線Bは逆にされてから重ねられる。かくてそれは生産された總量を示すところのA軸に關するOの座標となる。斯様に逆置したことは決定的に有利である。それは直に地域間の生産の分配がオプティムたる爲には如何なる條件が充さるべきかを示すから。若し圖形を重ねたときに曲線が交叉するならば生産の再組織によつて兩生産物の生産高は増加せしめられよう。opium organisationが實現されるのは曲線が切るときに於いてのみである。二曲線が切るときには夫等の勾配は等しい。而して代用曲線の勾配は兩生産物の限界費用の比率を表はす。この條件が充たされぬ場合にはその位置はオプティムではない。何となれば兩商品の生産は適當な再組織によつて増加せられ得るから。

全く同様の構成が二個人間の交換の場合にも適用される。こゝにまた代用曲線乃至無差別曲線(indifference curve)を構成して特定個人を同程度に満足せしむる二商品の種々なる量を示し得る。彼の選擇のあらゆる度盛はかゝる一聯の曲線によつて示される。さて若し β なる個人が β なる個人と財を交換して彼の度盛の上の一の位置から他の位置へ動いたとすれば α の動きの總ては反對方向に於ける β の動きを意味する。その時我々は β の無差別圖(indifference map)を α のそれと同一の圖の上に畫くことが出来る。更に兩つの無差別曲線が交叉する場合にはその位置はオプティムたり得ぬ。何となれば一方は選擇的位置に到達せるにも不拘、他は未だ從來の無差別曲線上に止ることがあり得るからである。即ち他方が不利でなくとも一方が有利となることがあり得るのであり、従つてその位置はオプティムではない。曲線が切るとき、即ち二商品の限界費用の比率が双方に等しきときのみオプティムとなる。かくてヒックスは三つの條件を設定する。その一は限界條件(marginal conditions)す二商品の限界代用率(marginal rate of substitution)は全體の經濟に於いて(夫等商品の何れをも消費する)總ての個人に同一であることである。同じ條件は生産要素と生産物との間及び生産要素間にも保持されねばならぬ。その二は安定條件(stability conditions)を設定された位置が一

21) 山田雄三教授「厚生經濟學の基礎前提」一橋論叢第7卷第4號76頁、中山伊知郎博士「戰爭經濟の理論」第3章第2節參照。
 22) Pigou, Welfare, p. 79. 33) Harrod, op. cit., p. 396.
 24) Harrod, op. cit., p. 397. 山田教授前掲論文79頁參照。

の最大満足たることを確保すること。その三は全體條件 (total conditions) でありそれが一の生産的單位に於けると消費的單位に於けると或は一般的たるとを不問、或る一商品の生産乃至消費を完全に拋棄することによつて何等の改善をも齎らされぬこと及び生産或は消費され得たけれども部分的にも一般的にも重要な位置に於いて生産或は消費されてゐなかつた新商品を導入することによつて何等の改善も齎られぬことを確保することである。⁴⁷⁾

即ちヒックスに於いては國際分業の理論をA・B兩地域に於ける二つの代用曲線に沿ひ、二商品の限界費用の比率が双方に等しき點に於いて生産の組合はせを行へば、それはオプティマムの位置であると解し、これを二人の場合に適用して二商品の限界費用の比率が兩者に等しき點に於いて個人的效用の組合せを行へばそれはオプティマムの位置であるとした。従つて彼によれば個人的厚生は一般に諸財の效用に關する無差別曲線によつて表せられ、この曲線の上で個人的厚生間の矛盾なき組合せを考へ限界、安定及び全體の三條件を見出すことによつて社會的效用に到達するのである。ビッグウ以下の諸論者よりも直接且積極的にオプティマムの精密な分析を行つたのである。かくて個人間の效用比較の問題は消費者の一義的な選擇行爲に關する純粹理論として茲に近代理論的解決を得た。然し困難は個人間の利害對立の場合に關する。ヒックスの解釋は個人間の利益がいほど平行する (parallel lines) 場合の分析に終始する。即ち利害調和の面の分析であり、社會的な利害調和の表象に基礎を置くものといへよう。⁴⁸⁾ 厚生經濟學が眞に實踐性を追求せんとすれば残された問題は對立する階級利害の究明にあるのではないか。

第三の點に就きビッグウは經濟的厚生を大略貨幣といふ測定尺度に關聯して齎らさるゝ厚生部分であるとし、その基礎を國民分配分乃至國民所得に求めた。經濟的厚生基礎を國民所得に求むる點は一應認むるとして、問題は貨幣的評價が果して國民所得を完全に反映するかに關する。即ち國民所得は「貨幣的なもの」によつて把握され

- 35) L. Robbins, "Interpersonal comparisons of utility", E. J., Dec. 1938, p. 635.
36) Robbins, op. cit., p. 641.
37) Robbins, op. cit., p. 641.
38) N. Kaldor, "Welfare propositions of economics", E. J., Sept. 1939, p. 551.

得るであらうか。マアシャル、ピグウ及びクラアクのなかゝる國民所得の概念規定は二つの困難を藏する。一は貨幣價值變動の考慮であり二は貨幣的表現を許さぬ國民所得の問題である。(勿論ピグウは「貨幣的なもの」によつて把握し得る厚生のみを問題とする立場を貫く。)最近の状態は所謂「貨幣的なもの」の内容を變化せしめつゝあり而もその「貨幣的なもの」を離れては「経済的なもの」の把握は不可能ではないか。従つて國民所得の測定に於いて「貨幣的なもの」による把握を何等かの形に於いて擴充せしめ國民所得の實體に迫ることが必要であらう。³⁹⁾

凡そ英國古典學派の傳統に於いては、経済的自由主義は少くとも生産及び交換行程の領域の裡に科學的に證明され得るとする。即ち國民所得は假令その分配に於いて自由競争の干渉により改善され得るとしても、それ自體は経済自由の場合に於いて最大である。自由競争の干渉に對する贊成論は、この干渉が所得の分配を望みに應じて變更するといふ事情から爲し得るのであつて、それはジェ・エス・ミルの根本思想であつた。⁴⁰⁾ スミスではその干渉は一應問題の外にあつた。いはゞ理論經濟學的思考と國民經濟學的思考とは統一的自由の原則の下に調和融合した。その「諸國民の富」の概念は、一方經濟の現實的狀態の理解の手段であり、同時に他方經濟の實踐的目的を示す根據たり得たのである。従つてスミスに於いては國民經濟の學の理論的立場と政策的立場とは原理上分離してゐない。この分離はリカアドによつて一應果され、新古典學派に至つて幾多の留保的條件が附せられたとはいへ、これら一群の頭腦の背後に在るのは、社會の全體を單に個人の集合と解し個人の經濟的自由活動が社會全體の生産力を最大化するといふ思想である。而も國民所得は單に諸生産物の數量的、價額總計と考へられ、進みて個人の效用を社會的に合計し得るとする。⁴¹⁾ 功利主義の道德哲學の上で考へる限り、社會的效用延いて社會的厚生概念は快・不快の計算の考へ方を基礎として導き出される。生産物の數量的、價額總計といひ、個人の效

39) L. G. Melville, "Economic welfare", E. J., Sept. 1939, pp. 552-553.

40) 山田教授前掲論文80頁參照。

41) Hicks, op. cit., pp. 698-699.

42) Hicks, op. cit., pp. 700-701.

43) Cf. Haberler, Theory of international trade, 1936, p. 176.

用の社會的合計といひ、生産物間、個人間の差別を無視し總てを平等として見るのである。

四

その「厚生經濟學要論」(Grundzüge der Volkswohlstandstheorie)に於いてアモンの意圖したところは、實踐的な目的の觀點 (praktischen Zweckgesichtspunkte) から成立する國民厚生經濟學の建設にあつた。リッケルト・ヒメンガア的方法論の立場を堅持するアモンに在つては、國民厚生 (Volkswohlstand) の原因乃至條件の敘述と厚生改善の手段乃至可能性の敘述とは分離せられ、純粹科學たる部分と應用科學たる部分とに區別せられる。前者は純粹國民厚生經濟學で後者は應用乃至實踐的國民厚生經濟學であり兩者を包括して國民厚生經濟學と稱する。前者はまた國民經濟學とも稱せられ、國民厚生に對する合目的々意義の觀點に立脚して個々の現象の目的論的秩序を敘述する。それは一の「實踐的」科學或は更に一の「目的論的」科學である。後者はまた國民經濟政策學とも稱せられ右と同一の目的觀點に立ち國民厚生に向けられた因果系列を敘述するがそれは社會的規範の因果系列である。厚生改善増大といふ目的を達成する方法の學は結局厚生の原因の學に基かざるを得ぬ。換言せば國民經濟政策學は國民經濟學に基く。かくてこの兩部分は目的論的觀點の下に一の統一的全體即ち國民厚生經濟學の全體を構成する。これと並ぶ他の問題群は所謂「個人經濟的」或は「流通經濟的」社會經濟組織に於いて生ずる諸現象の特殊な聯關の問題である。これらは交換流通の諸現象即ち「價格」「勞銀」「利子」及び「地代」である。これらは量的性質即ち「大いさ」を有し、交換流通に現はるゝこれらの量相互間の被制約性乃至依存性を認識することが問題となる。これを取扱ふものが理論經濟學に他ならぬ。かくて理論經濟學は「量の關係」を研究對象とする。それはまた交換關係或は價值關係等とよばれる。従つてそれを研究するのは價值論、交換價值論である。アモンがその著の第一部「富の形

44) Hicks, op. cit., p. 702.

45) Hicks, op. cit., p. 703.

46) Cf. Hicks, Value and Capital, Oxford 1939, pp. 20, 86.

47) Hicks, "Foundations", p. 704. 48) Myrdal, a. a. O., S. 292. 邦譯392頁。

49) 中山伊知郎博士「經濟戰力としての國家實力」(「國家實力の問題」に所載)の示

成及び分配の過程」に於いて述ぶる所は正に交換關係を中心とする因果法則的な經濟法則であり、彼の中心問題たる價格決定理論に於けるカツセル價格理論の函數的説明と限界效用説による修正とは周知のことに屬するであらう。

さてアモンに於いて問題の出發點たる國民厚生とは何であらうか。彼によればそれは經濟財に對する國民分肢全體の自由なる使用の謂ひである。而して經濟財に對する一國民の總使用の意味に於ける國民厚生ゲザムト・ナショナル・ウェルファートの絶對的、相對的大いさ許りでなくその分配をも問題とする。進みて彼は國民厚生の名の下に國民所得(Volkseinkommen)を理解する。この國民所得は封鎖的國民經濟に於いては生産の三要素の相互作用に全く依存しこれら三要素相互作用の成果たる國民生産物(Nationalprodukt)の大いさに一致するが、開放的國民經濟に於いては右の國民生産物のみならず他の國民經濟との間に行はるゝ財の授受に作用される。即ち前の場合には國民所得の大いさは専ら生産に依存し後の場合には生産と外國貿易とに依存する。かくてアモンの問題は(一)國民生産物の大いさは何に依存するか、(二)外國への財の流出及び外國からの財の流入の關係は何に依存するか、(三)その分配は何によつて決定されるか或はその分配の大いさは何に依存するかの三つとなる。

抑々國民經濟政策の目的は國民厚生国民福利の増大に在り、それは一方國民生産物、國民所得の大いさを増大せしむること、他方その均齊的分配に在るとアモンは考へる。さて國民經濟政策の一般的目标として屢々經濟財のマキシムの達成が擧げられるが彼はこれに反對する。かゝるマキシムの理論的決定が問題であり、若しその決定が可能であるとしてもそれは何等實踐的價值を有し得ない。實踐的に重要なのは「從來より多くの」(mehr als bisher)といふことで理想的マキシムではない。従つて國民經濟學的思考にとりては、たゞかゝる "mehr" に就いての

啖多き論文參照。

- 51) 山田教授「國民經濟と國民生産力」
52) Amonn, Grundzüge, S. 27-28.
54) Amonn, a. a. O., S. 32.

50) Myrdal, a. a. O., S. 198. 邦譯269頁。

上田博士記念論文集第2卷368頁參照。

- 53) Amonn, a. a. O., S. 30-31.
55) Amonn, a. a. O., S. 33.

明確な概念を形成することが重要である。その際直接或は間接な種々の標識 (Kriterien) に頼らねばならぬ。貨幣單位の固定的價值を前提すれば、貨幣所得の總計の大きさ又はその變化は國民所得の大きさ又はその變化に對する尺度として役立つ。國民生産物の交換價值又はその變化は國民生産物の大きさ又はその變化に對する尺度として役立つ。更に分配が不均等の増大といふ方向に變化せぬ限り、その大きさは國民厚生の大きさ又はその變化に對する尺度と見做される。貨幣價值が變化する場合にはこれに應ずるその大きさの還元が行はれねばならぬ。その他の標識として重要なのは技術的進歩及び雇庸度である。前者は生産力増大の方向に於ける個々の成果に就いて容易に讀み取られる。⁵⁹⁾ 然し生産過程に於ける技術的進歩、所謂「合理化」は雇庸度を減少せしめる。従つてこの標識はそれ自體プロブレマティツシュであり寧ろ雇庸度といふ標識が重要性を有つ。⁶⁰⁾ かくて一國々民所得の大きさは、自由に使用し得る生産手段の量と質並にその結合の種類と方法とに左右さるゝのみならずその雇庸度と利便度の制約もつける。而も國民生産物及び國民所得の大きさ又はその變化に對する同定的標識を發見、設定することによつて國民經濟政策の一般的目标決定の問題が解決されるのではない。國民生産物、國民所得は厚生に對して異なる意味を有する二種の經濟財を包含する。即ち直接消費に向けらるゝ財と、生産手段即ち將來の消費に向けらるゝ財とである。⁶¹⁾ かくて國民生産物及び國民所得といふ二要素間の如何なる關係に於いて永續的厚生としての最大の全體厚生 (Gesamtwohlstand) が齎らるゝかの問題が生ずる。この問題に就き從來ひとびとは自由意志的節約及び自由的資本形成によつて解決されるとしたが、最近では經驗と理論的考察とにより、節約及び資本形成又は投資を規制してその全體の厚生に對する關係を永續的に最も有效ならしめる様に國民經濟政策の目標と課題とを形成せねばならぬといふ結論に近づいてゐる。かくて厚生増大の經濟政策的問題又は目標の具體化に關聯す

56) Amonn, a. a. O., S. 39 ff.
57) Amonn, Volkswirtschaftliche Grundbegriffe u. Grundprobleme, S. 19.
58) Amonn, Grundbegriffe, S. 20.
59) Amonn, a. a. O., S. 44-45.
60) Amonn, a. a. O., S. 142.
61) Amonn, a. a. O., S. 144.

る問題は、かゝる目標と他の政治的目標乃至目的の設定との並列に關する問題となる。即ち國民厚生を増大は就中國家の生存の確保、自存、獨立並に事情に依りては國家の組織及び社會的構造の問題と並びて、國家が追求し得また追求すべき目標である。かくして厚生増大の目標が如何なる程度までかゝる高次の目標の達成を妨害することなく追求せられ得るか、事情により如何なる程度まで他の政治的目標設定を犠牲にして追求せらるべきかの問題が生ずる。然しこの問題は客觀的に而も科學によつて答へ得べき問題ではなく恣意的判斷及び自由なる意志決定の問題であり、一般的意義に於ける政治的問題である。⁶²⁾

五

かくて國民厚生のはゞ具體的指標を國民所得に求めその生産及び分配の兩面の分析に進む點、ビッグとアモンとは正にその軌を一にする。ビッグは厚生を最大の目指して國民分配分の大きさ、均等及び安定の三命題を樹立し經濟的厚生の問題の解決を企圖する。アモンは國民厚生を増大を目指し國民所得の大きさの増大と均齊的分配との問題を貨幣所得の大小、變化、技術的進歩及び雇庸度を指標として考察し、節約及び資本形成又は投資の關係を規制して永續的厚生としての全體厚生を最大といふ問題の解決に迫らんとする。この努力に附隨してビッグに在りてはその「方法」の中に主要なる困難が潜む。アモンに在りてはアングロサクソンの學究の第一の點の困難は免るゝも、第二、第三の點の困難は複合してビッグに於けると同様な結節を含むと思はれる。それはアモンの國民厚生經濟學がテレオロギッシュに方向づけられた因果系列の分析に於いて、その分析のみを行ひ政策的立場よりする右の因果系列への作用の分析を行はなかつた點、延いて、その厚生經濟學に於ける厚生の概念が英國經濟學に於ける「富」といふ概念の有する意義以上に出なかつた點に求められると思ふ。⁶³⁾

62) Amonn, a. a. O., S. 145.
63) Amonn, a. a. O., S. 145.
64) Amonn, a. a. O., S. 146.

*經濟學を物質的厚生の原因の學とする傾向は、キヤナン、マアシャル、クラアクにはもとよりバレット、ウイクセルにも認められる。この意味に於いてアモンの厚生經濟學はその方法論的部分を除けば強ひてこれを厚生經濟學と稱するには及ばぬであらう。

さてアモンの方法論的立場はその所謂「厚生經濟學の建設者」たるスミスと「理論經濟學の建設者」たるリカアドの批判から出發してゐる。即ち國民經濟學的考察⁷⁾ (Nationalökonomisches Denken) はリカアド的である。アモンが國民經濟に關する學の理論的立場と政策的立場とを原理上明確に區分した意義は充分認められねばならぬ。而も彼が實踐的な目的觀點から成立するいはゞ政策學としての國民厚生經濟學の建設を企圖するのは、あくまで既述の如きテレオロギツニに方向づけられた因果系列の分析に在るのであつて、國民經濟の目的論的考察延いて國家の政策規範の問題に解決を求めたのではない。凡そ政策學の特性は命令乃至規範を中心とし目的又は價値の原理により統一され、一定の手續によつてこの目的に向はしむる方策の學である點に在り、その因果關係は時間的に後に到達すべきものを先に設定する逆行的なものであり而も目的の設定に就いては一定の世界觀を前提とする。尤もその世界觀に就いては主要なる少數の定型が認めらるゝにせよ、その一般的普遍妥當性を許容することは出来ぬ。従つてウエエバア的に一定の目的を設定してその實現のための技術的知識の組織を作り上げる方向が残されてゐる。そこでは技術的に最も正しいものとしての價値判斷が行はれ、その限りに於いて普遍妥當性を有つものと言へよう。(政策學の hypothetischer Charakter) 併しそこに於いて目的そのものは、國家の政策規範の問題はあくまで經驗科學の領域外に在る。かくて經驗科學の立場を守り社會を一の生命と觀じ人間共同生活を存在と見て所謂構成體の最善可能なる形成延いて生活重力の増進といふ窮極目標よりして「存在的正しさ」に關する存在論的價値判斷の立場より政策學の樹立を試みんとす

65) Amonn, Grundzüge, S. 7.; Derselbe, Objekt und Grundbegriffe der theoretischen Nationalökonomie, S. 32. 山口忠夫氏邦譯57頁。

66) Amonn, Ricardo als Begründer der theoretischen Nationalökonomie; Derselbe, Objekt, S. 33 邦譯58頁。

る企ても、生命の發展自體に最高の價值を認むる點に論理的飛躍を敢へてし、謂ふ所の存在論的價值判斷の背後に獨斷的前提の潜在する事實は否定すべくもない。凡そ政策は現實をとらへれば理論を無視してもよいのではない。正しき政策は理論の現實化である。従つて我々が實踐的な經濟學を企圖するならば國家が國民經濟に作用する「場」の分析を逸してはならぬ。寧ろ眞に「國民經濟學的考察」はそこに向けらるべきである。國家の政策と國民所得の生産及び分配との相互制約關係が注目せられねばならぬ。而して又、メンガア的に財政學を實踐的科學と解するとき、こゝに分析の場を見出すことによつて財政學は眞に實踐性を獲得するのではないか。⁷⁰⁾

財政が屢々強制共同經濟或は強制獲得經濟と定義されるのは、こゝに他よりも強く政治力が作用するからである。この政治力は近代國家に就いて見る限り、いはど「國家性」とも稱し得られよう。かくて國家論的な表象が財政學に入り込みその進路はカメラリズム以來の傳統に結びついたのである。⁷¹⁾ 然し第一次大戰後國家及び財政の經濟生活に於ける地位の變化は、正に「技術論より科學へ」(aus einer Kunstlehre zu einer Wissenschaft)の要請を生んだ。エヒトは Finanzarchiv の論文に於いて財政學が處方箋作成 (Rechenmachen) から科學的財政々策 (wissenschaftliche Finanzpolitik) に移りつゝあり、科學的財政々策はたゞ目的論的價值判斷にのみ限定されるといふ。⁷²⁾ たゞ彼所謂目的論的價值判斷は多分にゴツトル的のものであり、この論文に於いては詳にし得ぬけれども、我々はエヒトと共に「財政理論と財政々策と實證的研究とが協力すればする程、その名にふさはしき科學的財政々策の可能性となるべきが近附く」と言ひ得る。⁷³⁾

我々がさきに厚生經濟學の二形態を吟味したのはその實踐性に就いてであつた。その中に數々の鋭利なる理論的分析と多様な經驗的知識及び豊富なる實踐的生活體驗とを汲みとり得た。然しビグウに於ける功利主義的調

67) Amonn, Grundbegriffe, Einleitung, S. 1-3.

68) Vgl. Max Weber, Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre, Tübingen 1922, S. 149., 491 ff., 499 ff.

69) 北野熊喜男教授、經濟社會學の基本概念、經濟論叢第53卷第3號參照。

和觀、修正されたペンタムの法則はアモンに於いても完全には克服されなかつた。然しアモンは實踐的な經濟學の方法の有力なる一形態を示唆してゐる。アモンの厚生經濟學は所謂政策學の範疇に屬せしめらるべきもので理論經濟學と相並ぶ。彼は未だ具體的な國民厚生經濟學の展開を行つてはゐない。その主著の大部分を占むるものは價格決定の純粹理論である。即ちかの目的論的に方向付けられた因果系列の分析は、純理論的分析の援用によつてのみ解決されると考へる。換言せばアモンに於いてはメンガア的方法論の下に立ちつゝ、而も經濟理論と經濟政策とは經濟理論の分析の媒介によつて統一せられるとも言へよう。財政學に於ける理論と政策と實證的研究との協力は行はれず擬制的な原則論に集中し過ぎた過去であつた。然らばかゝる協力は如何なる形に於いて行はれるか。アモンの試み、ミュルダアルの歸着論⁽⁷⁰⁾ (Inhaltslehre) 及びオイケンの新しき着想はこの問題の解決を一步進めるものであらう。

(昭和十八年十二月十日)

- 70) 井藤半彌博士「財政學基本原理」(新經濟學全集)及び「財政學概論」に於ける目的論的財政學の提唱は我々に有力な示唆を與へる。
- 71) Myrdal, a. a. O., S. 238-239. 邦譯325-327頁。
- 72) W. Sombart, Die drei Nationalökonomien, 1930, S. 327.
- 73) H. Jecht, "Die Entwicklung der Problemstellung in der neueren deutschen Finanztheorie", Finanzarchiv., N. F. Bd. I, Heft 2. 神戸正一助教授の紹介あり、經濟學論集第3巻第10號。
- 74) Jecht, a. a. O., S. 232.
- 75) Jecht, a. a. O., S. 239.
- 76) Myrdal, a. a. O., S. 280 ff. 邦譯378頁以下。
- 77) W. Eucken, Die Grundlagen der Nationalökonomie, Jena 1940., S. 198 ff., 203 ff.